

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	9,161,900			8,864,261	実質収支比率			8.0	8.6																																																																																																																																		
市町村名	東みよし町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,684,815	8,306,139	経常収支比率	88.9	89.4	(94.5)	(95.3)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	477,085	558,122	(※1)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,466	83,385	標準財政規模	5,325,583	5,527,518																																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	426,619	474,737	財政力指数	0.28	0.29																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	15,044	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	-48,118	67,600	公債費負担比率	22.9	24.6																																																																																																																																						
	17年国調(人)	15,626			過疎	○	積立金	401,271	101,727	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,445	第1次	22年国調	620	17年国調	843	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	15,342		9.4	11.4	指数表選定	○	実質単年度収支	353,153	169,327	実質公債費比率	12.3	14.1																																																																																																																																					
	24.03.31(人)	15,511	第2次	1.751	2.059			基準財政収入額	1,223,480	1,241,131	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	15,511		1.751	2.059			基準財政需要額	4,165,089	4,340,590																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.4	第3次	4.248	4.347			標準税収入額等	1,549,267	1,572,542																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-1.1	64.2	58.9				経常経費充当一般財源等	4,812,731	5,027,696																																																																																																																																								
面積(km ²)	122.55						歳入一般財源等	6,515,607	6,666,705																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	123																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	5,280																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,334,447	10,475,296																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,430		一般職員	139	484,276	3,484	うち公的資金	5,797,280	6,366,742																																																																																																																																							
	副市区町村長	2	5,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	105,670	132,791																																																																																																																																							
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	11	39,204	3,564	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,770		教育公務員	8	31,240	3,905	土地開発基金現在高	273,137	273,135																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,863,523	1,462,252																																																																																																																																							
	議会議員	14	1,950		合計	147	515,516	3,507	減債基金	1,181,033	878,642																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数(※6)			106.6	(98.5)	その他特定目的基金	1,516,647	1,321,951																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>東みよし町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>吉野川オアシス株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>三好東部火葬場管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>みよし広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>みよし広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(16)	東みよし町土地開発公社				(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	吉野川オアシス株式会社										(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)												(10)	三好東部火葬場管理組合(一般会計)												(11)	みよし広域連合(一般会計)												(12)	みよし広域連合(介護保険特別会計)												(13)	みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)												(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(16)	東みよし町土地開発公社																																																																																																																																							
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	吉野川オアシス株式会社																																																																																																																																							
								(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																																																									
								(10)	三好東部火葬場管理組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(11)	みよし広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(12)	みよし広域連合(介護保険特別会計)																																																																																																																																									
								(13)	みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)																																																																																																																																									
								(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,292,011	14.1	1,292,011	25.4	普通税	1,292,011	100.0	-
地方譲与税	103,846	1.1	103,846	2.0	法定普通税	1,292,011	100.0	-
利子割交付金	4,990	0.1	4,990	0.1	市町村民税	544,694	42.2	-
配当割交付金	5,189	0.1	5,189	0.1	個人均等割	19,548	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	9,540	0.1	9,540	0.2	所得割	473,438	36.6	-
地方消費税交付金	119,332	1.3	119,332	2.3	法人均等割	25,807	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,901	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	603,339	46.7	-
自動車取得税交付金	21,267	0.2	21,267	0.4	うち純固定資産税	602,779	46.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,385	3.1	-
地方特例交付金	4,503	0.0	4,503	0.1	市町村たばこ税	103,593	8.0	-
地方交付税	3,896,178	42.5	3,458,850	67.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,458,850	37.8	3,458,850	67.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	437,328	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,456,856	59.6	5,019,528	98.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,978	0.0	1,978	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	50,138	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	126,148	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	11,441	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	746,519	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	669,841	7.3	-	-	合計	1,292,011	100.0	-
財産収入	82,271	0.9	71,656	1.4				
寄附金	5,400	0.1	-	-				
繰入金	11,048	0.1	-	-				
繰越金	558,122	6.1	-	-				
諸収入	215,172	2.3	4	0.0				
地方債	1,226,966	13.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	317,466	3.5	-	-				
歳入合計	9,161,900	100.0	5,093,166	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	793,563	実質収支	170,414		
下水道	138,000	再差引収支	71,629		
上水道	3,000	加入世帯数(世帯)	1,902		
簡易水道	3,000	被保険者数(人)	3,180		
工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	83
国民健康保険	114,471	国民健康保険		国庫支出金	149
その他	535,092	その他		保険給付費	345

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,828	1.0	-	85,761	
総務費	1,898,578	21.9	24,643	1,576,781	
民生費	2,039,190	23.5	137,879	1,128,935	
衛生費	504,858	5.8	11,341	471,178	
労働費	16,847	0.2	-	269	
農林水産業費	409,916	4.7	249,323	171,285	
商工費	97,079	1.1	11,910	62,407	
土木費	846,369	9.7	582,846	289,780	
消防費	299,469	3.4	5,912	285,582	
教育費	786,060	9.1	252,095	474,440	
災害復旧費	204,569	2.4	-	-	
公債費	1,496,052	17.2	-	1,492,104	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,684,815	100.0	1,275,949	6,038,522	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,737,846	43.0	3,027,773	2,958,995	54.7
人件費	1,413,981	16.3	1,304,626	1,241,369	22.9
うち職員給	921,346	10.6	821,037	-	-
扶助費	827,813	9.5	231,043	225,522	4.2
公債費	1,496,052	17.2	1,492,104	1,492,104	27.6
元利償還金	1,496,052	17.2	1,492,104	1,492,104	27.6
内 うち元金	1,367,815	15.7	1,365,101	1,365,101	25.2
訳 うち利子	128,237	1.5	127,003	127,003	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,466,451	39.9	2,864,128	1,853,736	34.3
物件費	955,136	11.0	689,940	546,991	10.1
維持補修費	21,787	0.3	16,560	16,560	0.3
補助費等	792,042	9.1	748,307	653,832	12.1
うち一部事務組合負担金	519,362	6.0	513,262	469,310	8.7
繰出金	790,563	9.1	699,317	636,353	11.8
積立金	906,923	10.4	710,004	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,480,518	17.0	146,621	-	-
うち人件費	10,261	0.1	6,068	-	-
普通建設事業費	1,275,949	14.7	146,621	-	-
うち補助	710,771	8.2	21,981	-	-
うち単独	533,372	6.1	119,123	-	-
災害復旧事業費	204,569	2.4	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,684,815	100.0	6,038,522	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 徳島県東みよし町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public utility accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, revenue, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for company name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, etc.

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, etc.

Table showing health judgment ratios including actual deficit ratio, combined actual deficit ratio, etc.

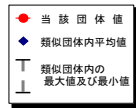
Table showing future liability ratios with columns for internal category, fiscal year, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県東みよし町

人口	15,445	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,342	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	122.55	km ²	実質公債費比率	12.3	%
入総額	9,161,900	千円	将来負担比率	14.8	%
出総額	8,684,815	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
実収	4,268,619	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
標準財政規模	5,325,583	千円			
地方債現在高	10,334,447	千円			

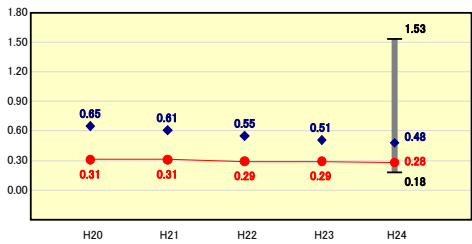


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 71/82 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

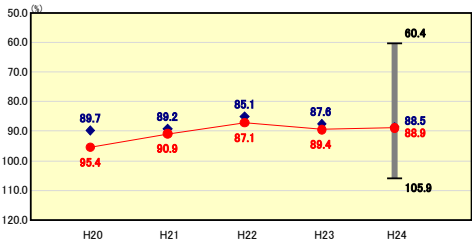


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査29.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 45/82 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

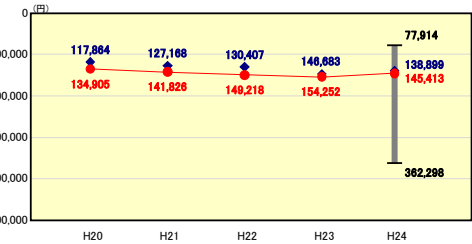


経常収支比率の分析欄
 集中改革プランに基づいた経費節減等により、公債費を除く項目については類似団体内平均値を下回っている。公債費についても、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、今後は改善する見込みである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,413円]

類似団体内順位 49/82 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

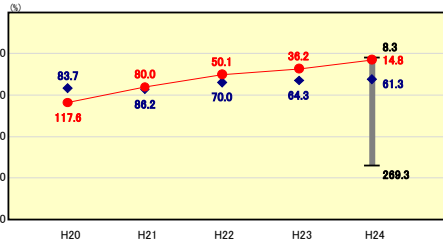


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プランに基づいた経費節減等により、物件費については類似団体内平均値を下回っている。人件費については、定員管理の適正化により職員数の削減を行っているもの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後も引き続き、定員管理の適正化による職員数の削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [14.8%]

類似団体内順位 21/82 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

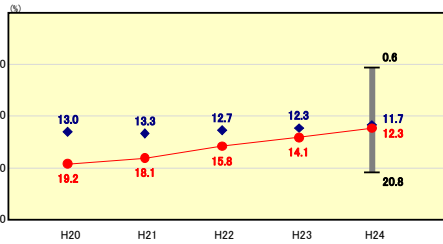


将来負担比率の分析欄
 地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から将来負担の状況は類似団体内平均値を下回った。今後も、各事業を精査して行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 52/82 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

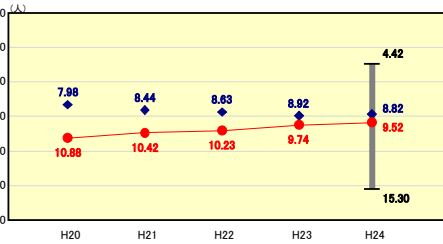


実質公債費比率の分析欄
 類似団体内平均値を上回っているが、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、平成19年度を境に改善が続いている。引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債発行額の抑制から公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.52人]

類似団体内順位 51/82 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

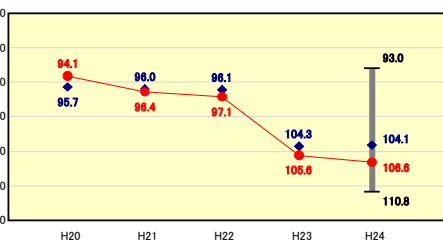


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の適正化により職員数の削減を行っているものの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.6]

類似団体内順位 63/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年4月から平成21年12月まで、財政健全化のため職員の給与とカット(町長10%、その他の特別職5%、一般職3%及び管理職手当20%)を行ったため、この間の指数は類似団体内平均値よりも低い値となっている。平成23年度以降は、国家公務員の給与と減額支給措置が行われたことから、指数が急増した。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

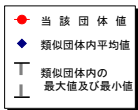
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

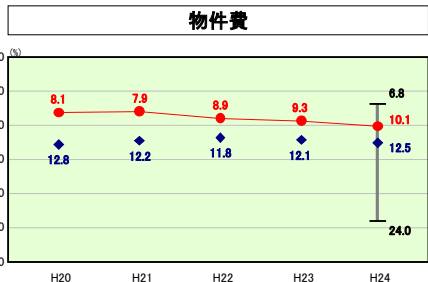
徳島県東みよし町

経常収支比率の分析

人口	15,445人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	15,342人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	122.55 km ²	実収支公債費比率	12.3 %
入総額	9,161,900千円	実収支赤字負担比率	14.8 %
出総額	8,684,815千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実収支	426,619千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	5,325,583千円		
地方債現在高	10,334,447千円		

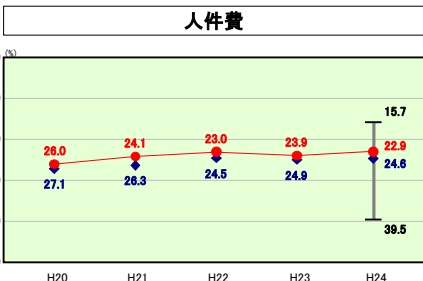


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



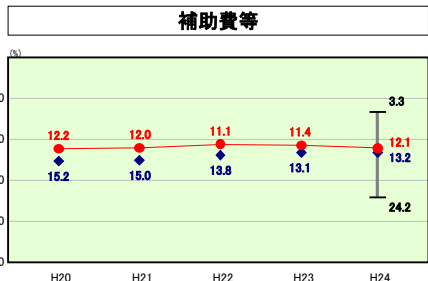
類似団体内順位 17/82 全国平均 13.3 徳島県平均 10.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに掲げた長期継続契約の推進や委託業務の見直しによる削減のほか、節電対策や消耗品費削減による効果から、類似団体内平均値を下回っている。今後もなお一層の経費削減に努めることで、委託化推進による物件費上昇の抑制に努める。



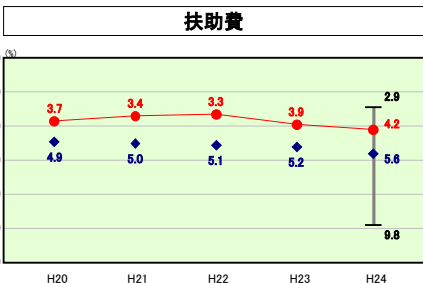
類似団体内順位 31/82 全国平均 24.8 徳島県平均 27.0

人件費の分析欄
 集中改革プランでは、職員6人退職で1人採用という合併協定事項に基づいた定員管理の適正化を掲げており、人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。しかし町職員数や職員の平均年齢が類似団体平均と比較して高いことから、人口1人当たり決算額では類似団体内平均値を上回っており、今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努めることで、人件費関係経費全体について抑制を図る。



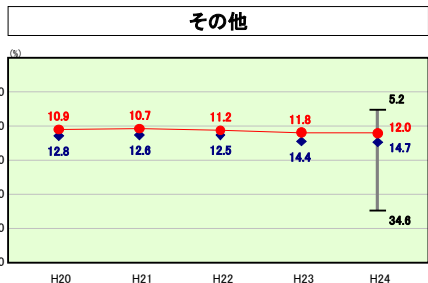
類似団体内順位 34/82 全国平均 10.1 徳島県平均 8.3

補助費等の分析欄
 集中改革プランに掲げた各種団体への補助金の見直しにより、補助費等の削減に努めており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。今後は補助費等の経常的経費の中で多くを占める一部事務組合等に対するものについて、事務内容の精査、負担割合見直しなどにより負担額を軽減するなど経費削減に努める。



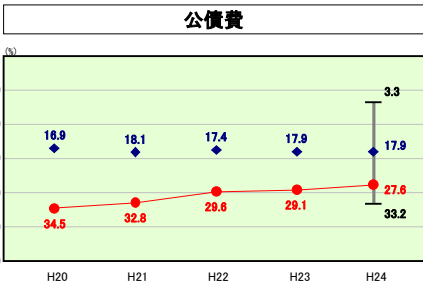
類似団体内順位 15/82 全国平均 11.2 徳島県平均 8.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、平成23年度から「子どもはくみ医療費助成事業」の対象年齢を段階的に拡大しているほか、「重度心身障害者等医療費助成事業」などの単独事業の影響から、今後も扶助費の増加が見込まれる。



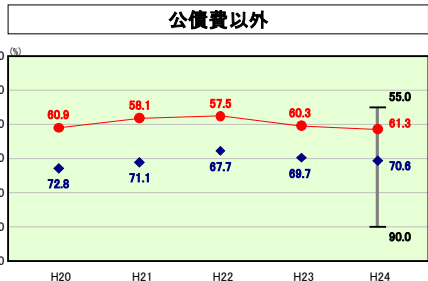
類似団体内順位 22/82 全国平均 12.5 徳島県平均 14.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金が依然として高い水準にある。



類似団体内順位 81/82 全国平均 18.8 徳島県平均 19.3

公債費の分析欄
 過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体内平均値を上回っている。しかし、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、今後は改善する見込みである。



類似団体内順位 6/82 全国平均 71.9 徳島県平均 68.1

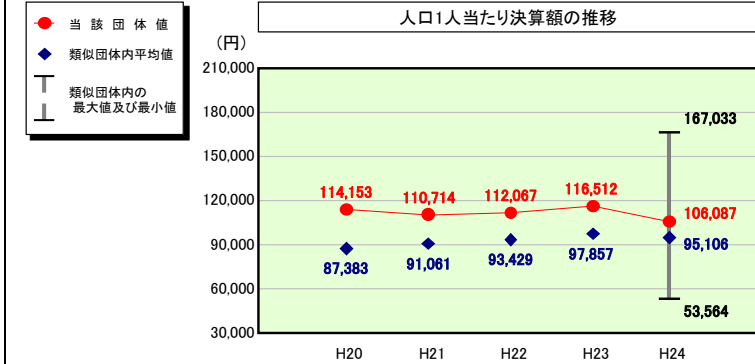
公債費以外の分析欄
 集中改革プランにより各種経費の削減などを行った結果、類似団体内平均値を下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県東みよし町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

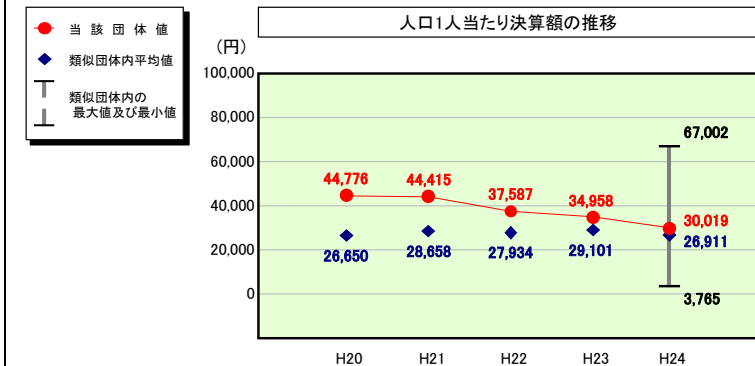
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,413,981	91,549	79,035	▲15.8
賃金(物件費)	82,808	5,361	7,890	▲32.1
一部事務組合負担金(補助費等)	256,246	16,591	11,983	▲38.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	509	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,472	1,973	3,479	▲43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,261	664	1,543	▲57.0
▲退職金	▲155,262	▲10,053	▲9,333	7.7
合計	1,638,506	106,087	95,106	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	8.82	0.70
ラスパイレス指数	106.6	104.1	2.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

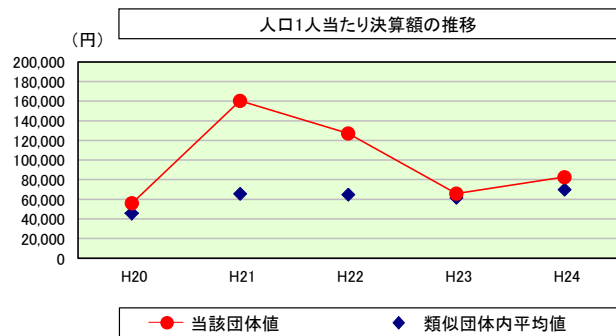


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,496,052	96,863	54,215	78.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	114,426	7,409	15,895	▲53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,814	635	3,681	▲82.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,779	374	1,301	▲71.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲3,948	▲256	▲3,246	▲92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,158,478	▲75,007	▲44,951	66.9
合計	463,645	30,019	26,911	11.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

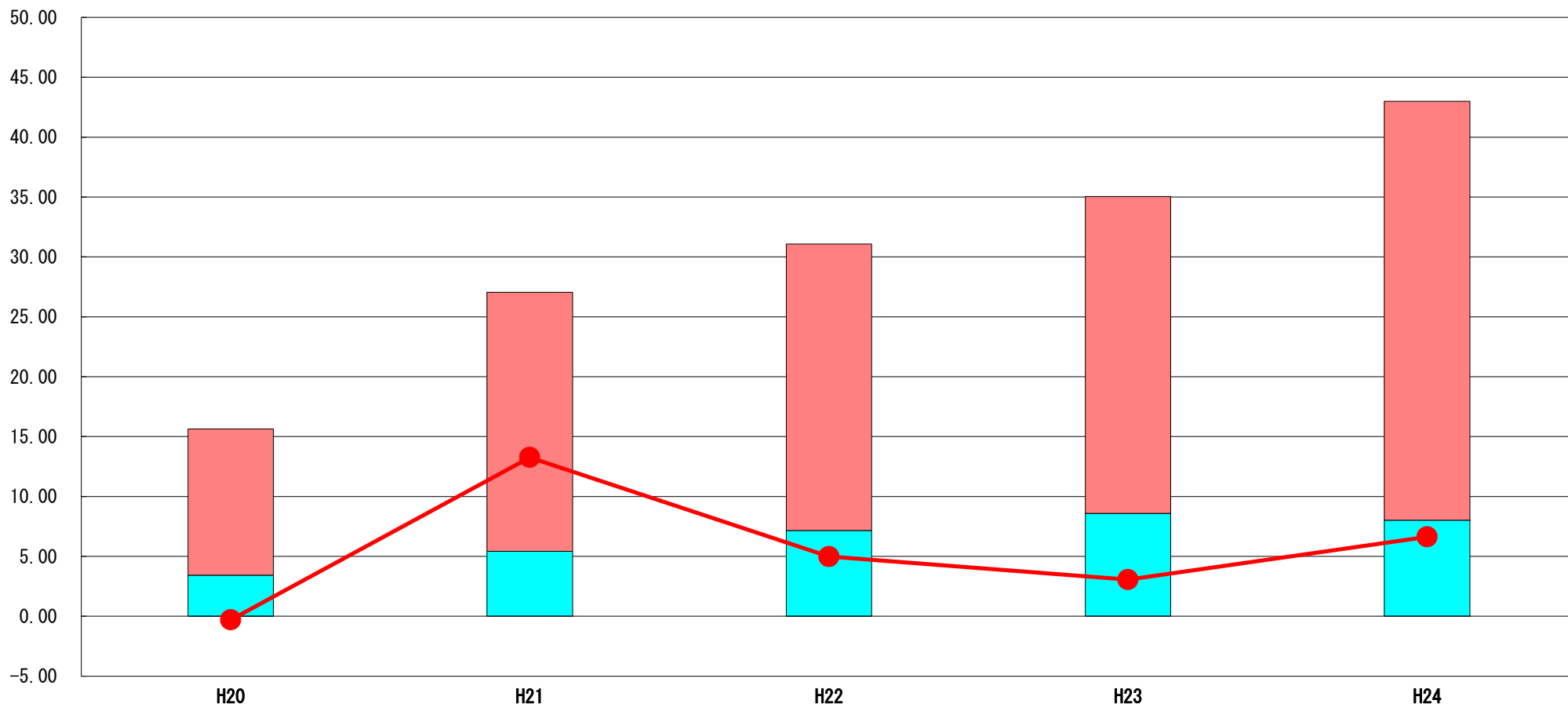
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	891,860	56,067	36.4	45,820	▲9.8	46.2
うち単独分	357,840	22,496	▲11.7	22,743	▲14.2	2.5
H21	2,522,642	160,310	185.9	65,529	43.0	142.9
うち単独分	740,301	47,045	109.1	32,858	44.5	64.6
H22	1,987,814	127,049	▲20.7	64,717	▲1.2	▲19.5
うち単独分	720,754	46,066	▲2.1	31,931	▲2.8	0.7
H23	1,021,535	65,859	▲48.2	61,557	▲4.9	▲43.3
うち単独分	631,143	40,690	▲11.7	32,497	1.8	▲13.5
H24	1,275,949	82,612	25.4	69,806	13.4	12.0
うち単独分	533,372	34,534	▲15.1	32,823	1.0	▲16.1
過去5年間平均	1,539,960	98,379	35.8	61,486	8.1	27.7
うち単独分	596,682	38,166	13.7	30,570	6.1	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.20	21.62	23.92	26.45	34.99
 実質収支額		3.43	5.42	7.16	8.59	8.01
 実質単年度収支		▲ 0.30	13.26	4.98	3.06	6.63

分析欄

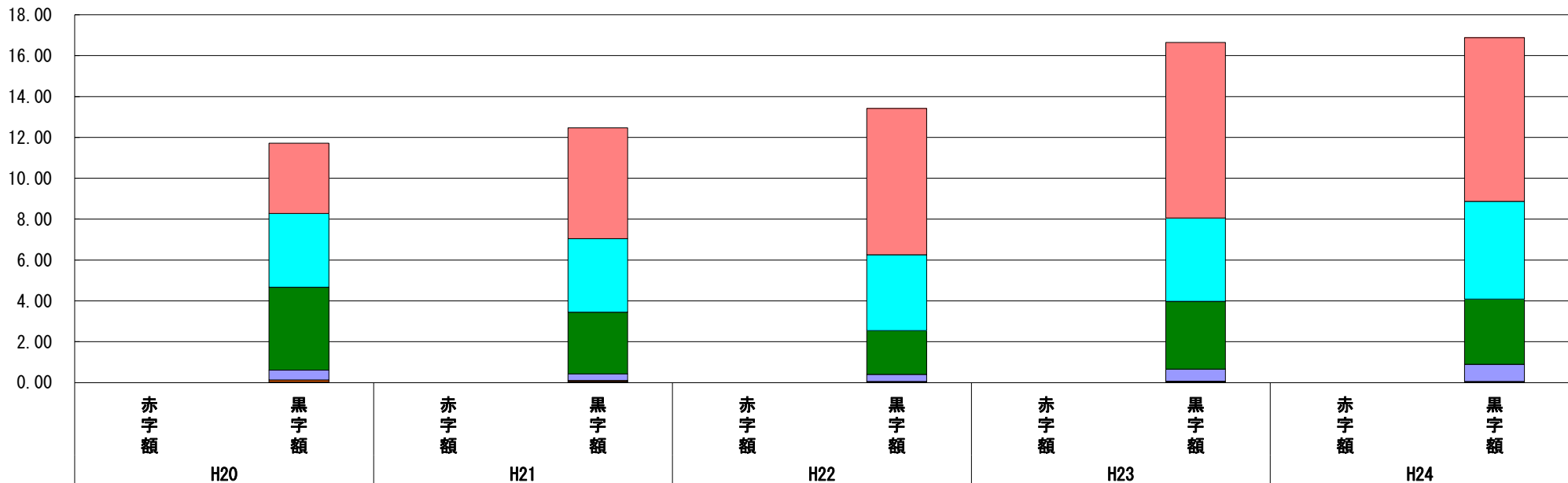
平成20年度に財政調整基金の取崩しを行ったが、平成21年度以降は財政調整基金への積立や純繰越金の確保を継続して行っており、標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の合計比率は、年々上昇している。
 今後も、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により、引き続き財政調整基金への積立や純繰越金の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.43	5.42	7.16	8.59	8.01
水道事業特別会計		3.61	3.60	3.71	4.08	4.78
国民健康保険事業特別会計		4.06	3.02	2.15	3.32	3.20
簡易水道事業特別会計		0.48	0.32	0.34	0.59	0.83
公共下水道事業特別会計		0.10	0.05	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.05	0.00	-	-

分析欄

本町は、全ての会計で黒字となっている。
また、一般会計については、平成21年度以降、一定程度の純繰越金を確保することができており、標準財政規模に対する黒字額(実質収支額)の割合は年々上昇している。

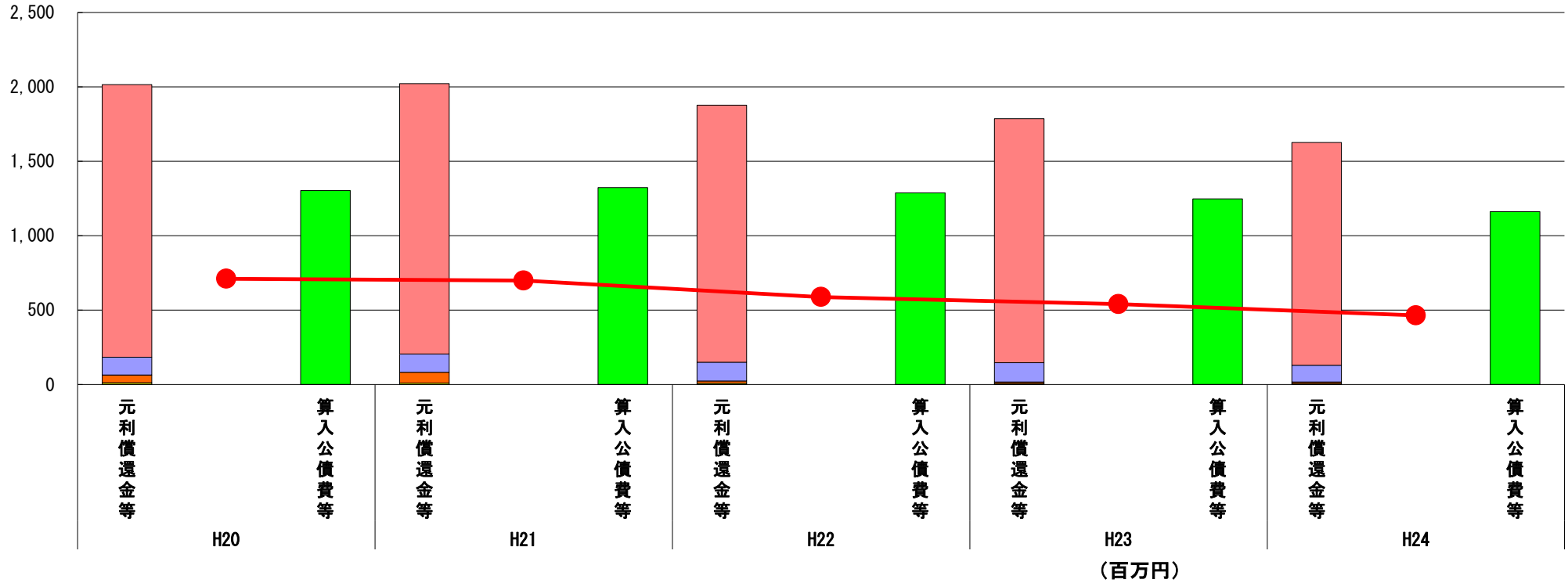
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県東みよし町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,832	1,816	1,727	1,641	1,496
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	123	126	130	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	73	15	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		12	10	9	7	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,304	1,324	1,289	1,247	1,162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		711	698	588	540	464

分析欄

過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるが、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、平成19年度を境に減少傾向にある。今後も引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債発行額の抑制から公債費負担の適正化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

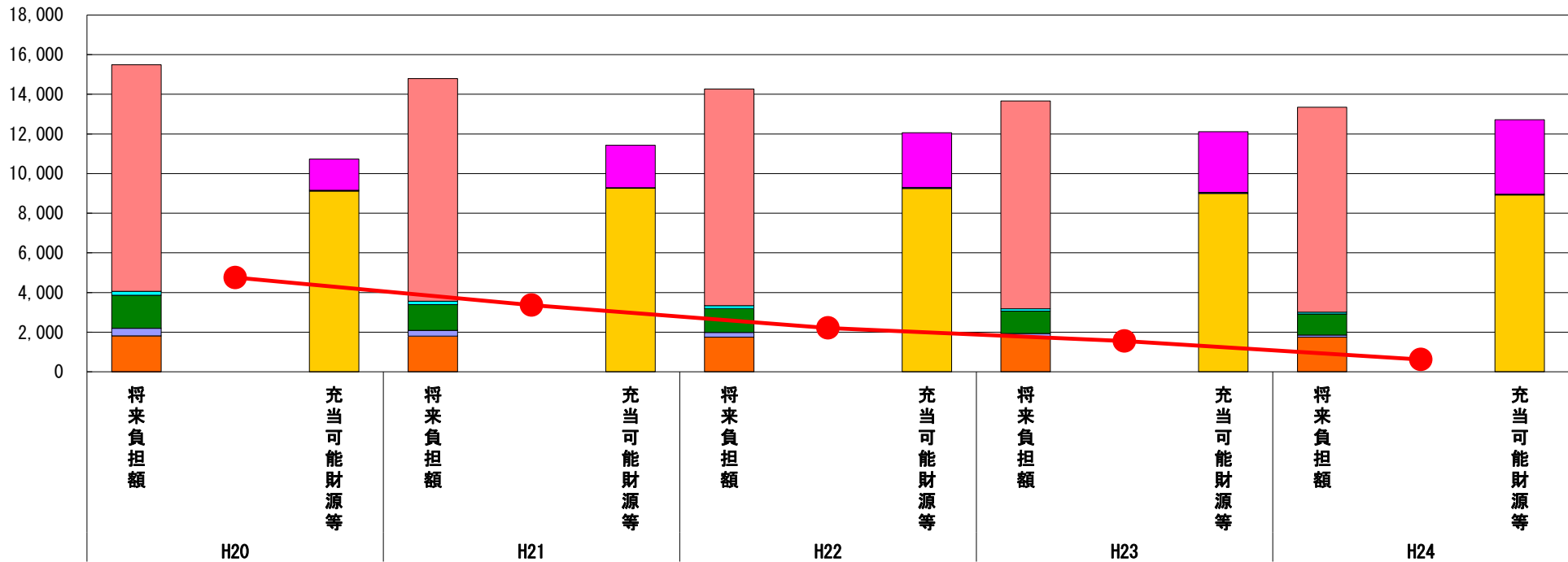
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県東みよし町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,431	11,236	10,928	10,475	10,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		195	169	143	116	94
	公営企業債等繰入見込額		1,668	1,297	1,219	1,134	1,060
	組合等負担等見込額		383	291	225	175	111
	退職手当負担見込額		1,810	1,800	1,755	1,760	1,744
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,577	2,134	2,750	3,054	3,758
	充当可能特定歳入		37	31	57	54	50
	基準財政需要額算入見込額		9,119	9,263	9,247	8,998	8,915
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,754	3,364	2,215	1,555	620

分析欄

地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から、将来負担額が減少する一方で、充当可能財源等は増加しており、将来負担比率の構造は健全化傾向にある。
今後も引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。